



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小南 孝教
 (氏名) 藤森 直樹

TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,466	△7.4	1,289	△21.3	1,173	△19.9	324	△52.4
22年3月期第3四半期	23,185	9.5	1,637	15.7	1,465	10.9	681	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.22	—
22年3月期第3四半期	13.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	41,422	18,297	36.4	289.17
22年3月期	42,691	18,271	35.2	288.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,069百万円 22年3月期 15,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,490	△6.1	1,790	△24.2	1,600	△25.3	590	△42.7	11.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 58,698,864株 22年3月期 58,698,864株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,586,464株 22年3月期 6,567,674株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 52,124,563株 22年3月期3Q 52,154,777株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,680	1.7	1,250	24.6	1,150	23.0	490	50.7	9	40

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気対策の効果などから回復基調が続きましたが、依然雇用環境は厳しく、また個人消費も第3四半期に入り駆け込み需要の反動から低迷、さらに円高、デフレの進行など先行き不透明な状況のまま推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、公共事業費削減の影響を受け、また民間需要でも一部で回復傾向となりましたが、依然として低迷し、加えて原材料価格高騰の影響もあり、一層厳しい状況のまま推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、原材料価格の高騰に対しましては販売価格の是正と収益改善プロジェクトの推進による徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、一部の民需関連分野向けでは堅調であったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は21,466百万円と前年同期に比べ7.4%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,289百万円、1,173百万円となりました。また四半期純利益は、取引先の破産手続開始決定に伴う貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上などによって324百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品)公共投資関連では、公共事業関係費削減の継続や大型プロジェクトの終了などに加えて公共事業関連の発注の遅れもあって一層厳しい状況となりました。一方、民間投資関連では、マンション需要は回復基調にあるものの設備投資回復の動きは鈍く、また倉庫関係では着工の遅れなどの影響もあり需要は減少しました。このような状況に対しまして、提案営業力の強化により受注拡大に努めましたものの、全体としては販売数量、販売金額とも前年同期に比べ減少しました。

(ばね・特殊線関連製品)主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、国内は第3四半期に入りエコカー補助金の終了で減速しましたが、海外における新興国での旺盛な需要によって、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加となりました。また、O A関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、中国や東南アジア中心の需要に支えられ、販売数量・売上金額とも前年同期に比べ増加となりました。一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けが回復傾向にあるものの、円高による外材との価格競争の影響で引き続き厳しい状況で推移しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は11,054百万円となり、営業利益は777百万円となりました。

<鋼索関連事業>

国内総需要は、景気の悪化に伴って大幅減となった前年同期並みの低水準で厳しい状況が続き、特に主要分野である土木建築分野の落ち込みが激しく、機械向けなども減少傾向となりました。国内向け販売については、エレベータ用ロープは底堅さがあるものの、輸入品の増加の影響もあり販売数量は前年並みで売上金額は減少しました。輸出につきましても、円高の影響等もあり減少し、全体でも販売数量・売上金額とも減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は9,393百万円となり、営業利益は603百万円となりました。

<エンジニアリング関連事業>

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、建築向けの売上増がありました。一方、橋梁向けは減少し、全体としまして売上金額は前年同期よりも減少しました。一方、落橋防止ケーブルにつきましては前年同期に比べ増加しましたが、道路騒音防止関連製品は減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は972百万円となり、営業損失は127百万円となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高は47百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,268百万円減少の41,422百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、1,295百万円減少の23,125百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、26百万円増加の18,297百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度末からの一時差異等の重要な変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519	7,037
受取手形及び売掛金	10,327	10,159
商品及び製品	3,436	3,144
仕掛品	2,191	1,871
原材料及び貯蔵品	1,571	1,587
繰延税金資産	235	429
その他	351	371
貸倒引当金	340	239
流動資産合計	23,293	24,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,714	4,871
機械装置及び運搬具(純額)	4,340	4,567
工具、器具及び備品(純額)	175	193
土地	6,067	6,067
リース資産(純額)	47	37
建設仮勘定	111	29
有形固定資産合計	15,456	15,766
無形固定資産	113	100
投資その他の資産		
投資有価証券	341	407
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,556	1,459
破産更生債権等	286	-
その他	697	630
貸倒引当金	322	35
投資その他の資産合計	2,559	2,462
固定資産合計	18,129	18,328
資産合計	41,422	42,691

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318	3,460
短期借入金	9,619	9,569
リース債務	18	13
未払費用	1,191	1,278
未払法人税等	86	306
賞与引当金	242	570
環境対策引当金	33	-
その他	355	406
流動負債合計	14,865	15,604
固定負債		
長期借入金	4,407	4,963
リース債務	34	28
退職給付引当金	2,324	2,266
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	69	102
繰延税金負債	554	558
負ののれん	169	215
資産除去債務	17	-
その他	649	652
固定負債合計	8,259	8,815
負債合計	23,125	24,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,997	1,933
自己株式	1,348	1,346
株主資本合計	15,065	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	33
評価・換算差額等合計	3	33
少数株主持分	3,227	3,232
純資産合計	18,297	18,271
負債純資産合計	41,422	42,691

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,185	21,466
売上原価	17,958	16,653
売上総利益	5,227	4,813
販売費及び一般管理費	3,589	3,523
営業利益	1,637	1,289
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	46	46
固定資産賃貸料	38	39
還付消費税等	-	35
その他	40	6
営業外収益合計	171	174
営業外費用		
支払利息	169	163
その他	174	126
営業外費用合計	343	290
経常利益	1,465	1,173
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	286
減損損失	-	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	-	372
税金等調整前四半期純利益	1,465	800
法人税、住民税及び事業税	396	246
法人税等調整額	149	100
法人税等合計	545	347
少数株主損益調整前四半期純利益	-	453
少数株主利益	237	128
四半期純利益	681	324

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,111	1,024	49	23,185		23,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	3		116	(116)	
計	22,224	1,028	49	23,302	(116)	23,185
営業利益又は営業損失()	1,683	86	39	1,637	()	1,637

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,054	9,393	972	21,419	47	21,466	-	21,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	137	1	732	-	732	(732)	-
計	11,647	9,530	973	22,152	47	22,199	(732)	21,466
セグメント損益	777	603	127	1,254	34	1,289	-	1,289

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。